

第5回行政評価委員会

開催日時 令和7年10月1日(水)18時30分から

開催場所 市役所4階大会議室

No. 12 (ページ 1)

事務事業名	担当課	判断理由
コミュニティ・スクール導入推進支援事業	社会教育課	二次判定(重点化)
外部評価のポイント		

本市は、令和7年4月より市内小中学校でコミュニティ・スクール(CS)を全校実施している。

現在の課題として、教職員・地域双方への浸透が不十分で、目標やビジョンの共有が十分でないこと、また推進員・学校・公民館の連携が整備途上で、横のつながりが弱い地区が見られることを認識している。

今後は、学校運営協議会の機能充実を図り、目標・ビジョンの浸透と地域課題解決に向けた具体的な取組を推進する。併せて、公民館や市の広報等を活用し、人材確保と参画拡大を進めるとともに、保険制度やボランティア研修の拡充により、安心して活動できる環境を整備する。地域住民や多様な団体の参画を促す効果的な広報・呼びかけの方法、並びに推進員やボランティアが自立的かつ持続的に活動できる体制整備について、各委員の意見を頂きたい。

No. 13 (ページ 3)

事務事業名	担当課	判断理由
学校安全対策事業	学校教育課	二次判定(重点化)
外部評価のポイント		

本事業は、地域ぐるみの学校安全体制整備事業として、次の二つの事業を実施している。

一つ目はスクールガード・リーダー派遣事業であり、学校や地域の関係機関と連携しつつ、地域で子どもの安全を守る体制づくりを充実させることを目的として実施している。二つ目はスクールソーシャルワーカー設置事業であり、いじめ・不登校・児童虐待等の問題や、その背景にある心の問題、子どもを取り巻く環境の問題に対して、地域の関係機関と連携し、問題解決へつなげることを目的として実施している。

子どもたちを取り巻く社会がめまぐらしく変化している中、更なる事業の充実を図るために、各委員の意見を頂きたい。

No. 14 (ページ 5)

事務事業名	担当課	判断理由
児童生徒健康診断事業	学校教育課	部長選定(業務改善)
外部評価のポイント		

本事業は、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を目的として、毎年、小中学校の児童生徒及び教職員を対象に定期健康診断を実施し、その結果に基づく疾病の予防措置や治療について適切な指示を行っている。

今後、医師の高齢化により学校医の更なる減少が見込まれることから、本事業の趣旨である健康診査の充実による学校保健衛生の推進を図るために、学校医、養護教諭、市教育委員会の関係者間における意見交換や情報共有が重要であると考える。事業の一層の充実に向け、各委員の意見を頂きたい。

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
令和 年度			
最終判断			
新規事業			

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目	R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	R 7 要求	摘要 ※代表的なものを簡潔に					
予算	当初予算	392	3,500		5,610	R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	R 7 要求	
	補正予算		▲ 1,805			報償費	報償費	60	693	3,800 地域学校協働活動推進員謝金
	前年度から繰越					旅費		8	4	69 研修会講師費用弁償
	予備費等					需用費	消耗品費	1	94	276 地域学校協働活動用消耗品費
	計	392	1,695	0	5,610	役務費	通信運搬費	0	40	400 郵送料
決算	執行額	72	932			役務費	賠償責任保険料	0	3	147 地域学校協働活動推進員活動用保険料
	翌年度へ繰越					使用料及び賃借料		3	98	918 地域学校協働活動用パソコンリース料
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金	47	621		3,213					
	地方債									
	その他									
	一般財源	25	311		2,397					
執行率 (%)	18.4%	55.0%	-							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	18.4%	55.0%	-							
正規職員の人工数	0.30	0.50								
1人あたりの人事費単価	7,765	7,895								
※ 執行額+人事費	2,402	4,880	0							
						上記以外の事業費合計				
						事業費の総計	72	932	0	5,610
										一般事務費、上記で書き表せないもの

事業活動の実績【アウトプット】

事業活動の成果【アウトカム】

成 果 指 標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5 目標実績	R 6 目標実績	R - 目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
		指標①	地域や社会をよくするために何かをしてみたいと思う児童の割合							
中期成果	児童の社会貢献意識の向上	%	↗	80	85				かなり達成(80%以上)	
中期成果	生徒の社会貢献意識の向上	%	↗	74	80				かなり達成(80%以上)	
中期成果	学校を核とした地域づくりの進展	指標③								コミュニティ・スクール導入校の増加に伴い、市内での地域と学校の協働活動が増加し、学校を核とした地づくりが進展している。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果									
			S 11 ~ 12					市内小中学校へのコミュニティ・スクール導入に際して、校区別の研修会、参加者討議を丁寧に実施することで、関係者の足並みをそろえ、市内全ての校区においてコミュニティ・スクールを導入した。									
			A 9 ~ 10					事業遂行に係る課題・改善点									
			B 7 ~ 8					コミュニティ・スクールの認知度の向上及び関連する活動の定着のため、関係者への継続的な研修が必要である。加えて、地域学校協働活動推進員の活動を支援するため、推進員を含む関係者による協力関係が必要である。									
			C 5 ~ 6					課題解決に向けた具体的な方策等									
		有効性	サービス主体の妥当性					制度導入後も制度理解を深める研修を継続し、制度の定着と各校区の活動の自走を支援する。また、推進員の活動を支援するため、各校区の推進員等による情報交換会や市内の推進員による協議会を開催し、連携・協力を促進する。									
			D 3 ~ 4					制度導入後も制度理解を深める研修を継続し、制度の定着と各校区の活動の自走を支援する。また、推進員の活動を支援するため、各校区の推進員等による情報交換会や市内の推進員による協議会を開催し、連携・協力を促進する。									
			成果指標の達成状況	4	評価点ランク			制度導入後も制度理解を深める研修を継続し、制度の定着と各校区の活動の自走を支援する。また、推進員の活動を支援するため、各校区の推進員等による情報交換会や市内の推進員による協議会を開催し、連携・協力を促進する。									
			S 11 ~ 12					制度導入後も制度理解を深める研修を継続し、制度の定着と各校区の活動の自走を支援する。また、推進員の活動を支援するため、各校区の推進員等による情報交換会や市内の推進員による協議会を開催し、連携・協力を促進する。									
			A 9 ~ 10					制度導入後も制度理解を深める研修を継続し、制度の定着と各校区の活動の自走を支援する。また、推進員の活動を支援するため、各校区の推進員等による情報交換会や市内の推進員による協議会を開催し、連携・協力を促進する。									
			B 7 ~ 8					制度導入後も制度理解を深める研修を継続し、制度の定着と各校区の活動の自走を支援する。また、推進員の活動を支援するため、各校区の推進員等による情報交換会や市内の推進員による協議会を開催し、連携・協力を促進する。									
			C 5 ~ 6					制度導入後も制度理解を深める研修を継続し、制度の定着と各校区の活動の自走を支援する。また、推進員の活動を支援するため、各校区の推進員等による情報交換会や市内の推進員による協議会を開催し、連携・協力を促進する。									
		効率性	市民等への影響					制度導入後も制度理解を深める研修を継続し、制度の定着と各校区の活動の自走を支援する。また、推進員の活動を支援するため、各校区の推進員等による情報交換会や市内の推進員による協議会を開催し、連携・協力を促進する。									
			D 3 ~ 4					制度導入後も制度理解を深める研修を継続し、制度の定着と各校区の活動の自走を支援する。また、推進員の活動を支援するため、各校区の推進員等による情報交換会や市内の推進員による協議会を開催し、連携・協力を促進する。									
			手段の最適性	4	評価点ランク			制度導入後も制度理解を深める研修を継続し、制度の定着と各校区の活動の自走を支援する。また、推進員の活動を支援するため、各校区の推進員等による情報交換会や市内の推進員による協議会を開催し、連携・協力を促進する。									
			S 11 ~ 12					制度導入後も制度理解を深める研修を継続し、制度の定着と各校区の活動の自走を支援する。また、推進員の活動を支援するため、各校区の推進員等による情報交換会や市内の推進員による協議会を開催し、連携・協力を促進する。									
			A 9 ~ 10					制度導入後も制度理解を深める研修を継続し、制度の定着と各校区の活動の自走を支援する。また、推進員の活動を支援するため、各校区の推進員等による情報交換会や市内の推進員による協議会を開催し、連携・協力を促進する。									
			B 7 ~ 8					制度導入後も制度理解を深める研修を継続し、制度の定着と各校区の活動の自走を支援する。また、推進員の活動を支援するため、各校区の推進員等による情報交換会や市内の推進員による協議会を開催し、連携・協力を促進する。									
			C 5 ~ 6					制度導入後も制度理解を深める研修を継続し、制度の定着と各校区の活動の自走を支援する。また、推進員の活動を支援するため、各校区の推進員等による情報交換会や市内の推進員による協議会を開催し、連携・協力を促進する。									
		担当者	コストの最適性					制度導入後も制度理解を深める研修を継続し、制度の定着と各校区の活動の自走を支援する。また、推進員の活動を支援するため、各校区の推進員等による情報交換会や市内の推進員による協議会を開催し、連携・協力を促進する。									
			D 3 ~ 4					制度導入後も制度理解を深める研修を継続し、制度の定着と各校区の活動の自走を支援する。また、推進員の活動を支援するため、各校区の推進員等による情報交換会や市内の推進員による協議会を開催し、連携・協力を促進する。									
			受益の適正性		評価点ランク			制度導入後も制度理解を深める研修を継続し、制度の定着と各校区の活動の自走を支援する。また、推進員の活動を支援するため、各校区の推進員等による情報交換会や市内の推進員による協議会を開催し、連携・協力を促進する。									
			S 11 ~ 12					制度導入後も制度理解を深める研修を継続し、制度の定着と各校区の活動の自走を支援する。また、推進員の活動を支援するため、各校区の推進員等による情報交換会や市内の推進員による協議会を開催し、連携・協力を促進する。									
			A 9 ~ 10					制度導入後も制度理解を深める研修を継続し、制度の定着と各校区の活動の自走を支援する。また、推進員の活動を支援するため、各校区の推進員等による情報交換会や市内の推進員による協議会を開催し、連携・協力を促進する。									
	一次判定	貢献度	自己判定結果の確定	<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				所属長の所見									
			S 非常に高い					非常に高い									
			A 高い					高い									
	重要度	S 普通	普通														
		B 低い	低い														
		D 非常に低い	非常に低い														
所属長	1		<input checked="" type="checkbox"/> 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る														
【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。																	

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果		判定区分		判定基準			所管部長の所見						
		1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する											
		2	業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある											
		3	現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事業事業を継続実施する											
		4	統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する											
		5	休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事業事業の休止を検討する目的を達成したため、事業事業の廃止を検討する											
		6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階											

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容	

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の
-------	----

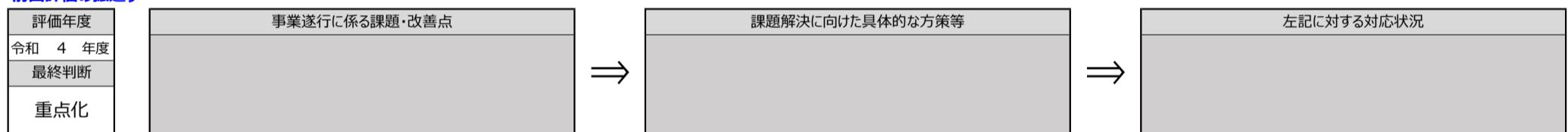
事務事業マネジメントシート

【評価年度：令和7年度】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	学校安全対策事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	学校教育課		
			予算科目	10款1項3目	教育費					
事業番号	4150		事業区分	政策的事業【任意】		重要事業	シート入力	R4年度	R5年度	R6年度
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価	<input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）					所属長名	窪田	谷仲	谷仲
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造					担当責任者	田中	田中	山内
	基本施策	学校教育環境の整備・充実					事務担当者			山内
根拠法令等	地域ぐるみの学校安全体制整備事業、伊予市スクールガードリーダー設置要綱、伊予市スクールソーシャルワーカー設置要綱									
関係する計画等										
事業の目的 【ゴール】	対象	市内小・中学生					事業開始年度	平成1年度	令和	
目指すべき姿を簡潔に	意図	学校及び通学路の安全確保のため						※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
事業内容 【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	地域ぐるみの学校安全体制整備事業の実施 ○スクールガードリーダーによる学校巡回指導、スクールソーシャルワーカーの学校派遣による相談支援					事業終了年度 (予定)	令和 年度(予定)	設定なし	
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等	<input type="checkbox"/> その他 ()				
連携事業及び関連事業の有無	<input type="checkbox"/> あり（以下に記載すること）	<input checked="" type="checkbox"/> なし	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要			【連携事業】 一括的に実施している事業	【関連事業】 関係が深い事業	
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input checked="" type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう							

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目	R4実績	R5実績	R6実績	R7要求	例年支出のあるもの	事業費の内訳				摘要 ※代表的なものを簡潔に	
						節	細節	事業費（千円）			
予算	当初予算	1,113	1,132	1,861	2,015	報酬	会計年度任用職員報酬	479	501	1,216	1,225
	補正予算	0	0	0	0	報償費	報償費	251	249	234	282
	前年度から繰越	0	0	0	0	旅費		90	77	164	215
	予備費等	0	0	0	0	需用費	消耗品費	27	20	20	32
	計	1,113	1,132	1,861	2,015	役務費	手数料	25	25	25	40
決算	執行額	988	1,064	1,866		使用料及び賃借料		101	177	192	221
	翌年度へ繰越	0	0	0		負担金		15	15	15	0
財源内訳	国庫支出金	151	138	211	211						
	県支出金	225	212	359	359						
	地方債										
	その他										
	一般財源	612	714	1,296	1,445						
	執行率（%）	88.8%	94.0%	100.3%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合（%）	88.8%	94.0%	100.3%							
	正規職員の人工数	0.46	0.46	0.46							
1人当たりの人工費単価	7,794	7,765	7,895			上記以外の事業費合計					一般事務費、上記で書き表せないもの
※ 執行額+人件費	4,573	4,636	5,498			事業費の総計		988	1,064	1,866	2,015

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R4実績	目標実績	R5実績	目標実績	R6実績	目標実績	達成度	令和4年度の振返り	令和5年度の振返り	令和6年度の振返り	
	指標①	スクールガードリーダー訪問回数													
指標②	スクールソーシャルワーカー訪問回数	日	↑	39	115	115	230	39	101	101	230	かなり達成(80%以上)	課題等	防災士の有資格者やスクールソーシャルワーカーの増員を視野に入れ、人材や予算の確保に取組む必要がある。	防災士の有資格者やスクールソーシャルワーカーの増員を視野に入れ、人材や予算の確保に取組む必要がある。
				101											スクールソーシャルワーカーの増員、勤務時間の確保に向け、人材や予算の確保に取組む必要がある。
指標③															
指標④															

事業活動の成果【アウトカム】

成 果 指 標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長 期 成 果	事故0	指標①	事故報告（死亡事故）			件	→	0	0	0	0		
長 期 成 果	相談件数の増加 要対応家庭数の減少	指標②	全欠の児童生徒数	人	→	—	—	0	0	0	2	2	未達成（50%未満）	
		指標③												

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4	評価点ランク			事業遂行に係る工夫点・事業成果						
			市民・社会ニーズへの対応		S	11	～	12	市内小中学校の児童生徒に、安全安心な学校生活と、多様な学びの場を提供するために、スクールガードリーダー（SGR）及びスクールソーシャルワーカー（SSW）との連携により成果を上げた。					
			サービス主体の妥当性		A	9	～	10						
			成果指標の達成状況		B	7	～	8						
			成果向上の可能性		C	5	～	6	児童生徒を巻き込む事件・事故はいつ、どこで発生してもおかない状況であるため、SGRによる通学路や校内の巡回、安全体制への評価、助言、指導は必要不可欠となっている。					
		有効性	市民等への影響		D	3	～	4	また、児童生徒を取り巻く問題は多様化・複雑化しており、ケースに応じてSSWは迅速、適切に対応する必要がある。					
			手段の最適性	4	評価点ランク			そのためには、優秀な外部人材を確保することが重要であり、それに伴う予算の確保等も必要となる。						
			コストの最適性		S	11	～	12	事業遂行に係る課題・改善点					
			受益の適正性		A	9	～	10	児童生徒を巻き込む事件・事故はいつ、どこで発生してもおかない状況であるため、SGRによる通学路や校内の巡回、安全体制への評価、助言、指導は必要不可欠となっている。					
			自己判定結果の確定		B	7	～	8	また、児童生徒を取り巻く問題は多様化・複雑化しており、ケースに応じてSSWは迅速、適切に対応する必要がある。					
	一次判定		貢献度		C	5	～	6	そのためには、優秀な外部人材を確保することが重要であり、それに伴う予算の確保等も必要となる。					
			重要度		D	3	～	4	課題解決に向けた具体的な方策等					
	所属長	自己判定結果の確定		□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します			所属長の所見							
	S 貢献度		S	S 非常に高い		S	SGRについて、警友会（警察OB）から推薦いただいた方を委嘱することで適任者の確保に繋げたい。							
	A			A 高い			SSWについては、現状の勤務時間日数の拡充により、不登校児童生徒への対応をより一層充実させたい。							
	B			B 普通										
	C			C 低い										
	D			D 非常に低い										

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果		判定区分		判定基準				所管部長の所見												
		更に重点化	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する		SGRの配置により、地域で子ども達の安全を守る体制づくりへの活動が行えているものの、見守り隊ボランティアの減少等の課題があるため、児童生徒を取り巻く社会の変化に対応する新たな取組を期待する。																
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある																		
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する																		
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する																		
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する																		
		1	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階																		
	所管部長			□ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る																		

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申内容	

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性		判定区分		コメント欄	
		1 更に重点化		重点化			
		2 業務改善が必要		業務改善			
		3 現状のまま継続		現状維持			
		4 統合・縮小を検討		統合縮小			
		5 休止・廃止を検討		休廃止			
		6 休止・廃止が決定					

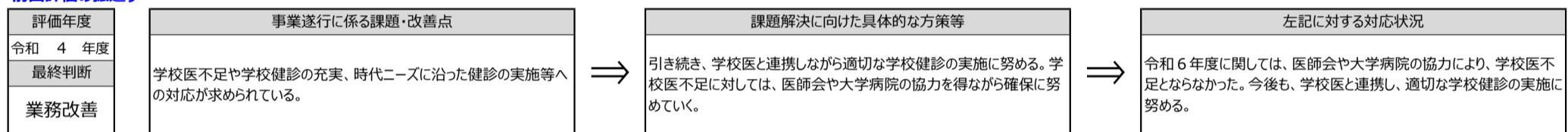
事務事業マネジメントシート

【評価年度：令和7年度】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	児童生徒健康診断事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	学校教育課										
			予算科目	10款6項1目	教育費													
事業番号	4930		事業区分	政策的事業【任意】	重要事業		シート入力	R4年度	R5年度	R6年度								
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価	<input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）					所属長名	窪田	谷仲	谷仲								
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造					担当責任者	田中	田中	田中								
	基本施策	学校教育環境の整備・充実					事務担当者	野嶋	野嶋	野嶋								
根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則																	
関係する計画等																		
事業の目的 【ゴール】	対象	市内公立幼稚園児、小中学校児童・生徒、教職員					事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成17年度										
目指すべき姿を簡潔に	意図	学校における健康管理及び安全管理に関し必要な事項を定め、園児、児童、生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、以って学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。					事業終了年度(予定)	<input type="checkbox"/> 令和年度(予定)	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし									
事業内容 【アクティビティ】	具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	毎学年定期に、公立幼稚園、小・中学校の児童・生徒及び教職員の健康診断を実施するとともに、その結果に基づく疾病の予防措置や治療を適切に指示する等、学校保健衛生の推進を図る。																
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金等	<input type="checkbox"/> その他()												
連携事業及び関連事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> あり（以下に記載すること）	<input type="checkbox"/> なし	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要													
	4980	結核対策委員会事業	伊予郡・市立小・中学校の児童生徒に対する結核対策を検討し、更に広義の保健医療体制充実を図る。							【連携事業】								
	4990	保健体育総務一般事務	学校保健管理・衛生に関する必要な援助を行い、安全・安心な学校生活に貢献する。							一括的に実施している事業								
本事業とSDGs (持続可能な開発目標)との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	<input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう	<input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任	<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を	<input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に	<input type="checkbox"/> ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう	【関連事業】
																関係が深い事業		

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）					事業費の内訳								摘要 ※代表的なものを簡潔に	
予算	項目	R4実績	R5実績	R6実績	R7要求	例年支出のあるもの	節	細節	事業費（千円）					
	当初予算	15,983	17,281	16,657	16,366				R4実績	R5実績	R6実績	R7要求		
	補正予算								2,436	2,470	2,366	2,261	学校医基本給、産業医報酬	
	前年度から繰越								需用費	消耗品費	11	11	上質紙	
	予備費等								需用費	印刷製本費	2	14	賞状、運動器検診保健調査票	
	計	15,983	17,281	16,657	16,366				役務費	通信運搬費	29	31	切手	
決算	執行額	14,205	15,461	15,070		臨時的なもの	節	細節	役務費	手数料	11,492	12,695	12,506	13,899 学校医出務給、各種検査手数料
	翌年度へ繰越								委託料		224	254	142	152 教職員ストレスチェック
財源内訳	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他													
執行率（%）	一般財源	14,205	15,461	15,070	16,366	上記以外の事業費合計	事業費の総計	事業費（千円）					一般事務費、上記で書き表せないもの	
	執行率（%）	88.9%	89.5%	90.5%										
正規職員の人工数	当初予算+補正予算に対する執行額の割合（%）	88.9%	89.5%	90.5%										
	正規職員の人工数	0.25	0.25	0.25										
1人当たりの人工費単価	1人当たりの人工費単価	7,794	7,765	7,895										
	※ 執行額+人件費	16,154	17,402	17,044										

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		目標方向性	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	達成度	事業把握のための実数	活動成果や課題等	令和4年度の振返り		令和5年度の振返り		令和6年度の振返り	
	指標①	学校医の数								令和4年度の振返り	令和5年度の振返り	令和6年度の振返り			
	指標②	学校薬剤師の数													
	指標③	健康診断を受診対象の園児、児童、生徒の数	人	—	2,792	2,765	2,738	事業把握のための実数	課題への改善提案	医師会、学校医等に協力を得ながら、法令に基づき、計画的に事業を実施できた。 学校医である医師の廃業により、次年度学校医1名の確保が必要となった。					
	指標④									医師会や大学病院との一層の連携を図る。					

事業活動の成果【アウトカム】

成 果 指 標	想定される事業活動の成果	活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
長 期 成 果	園児、児童、生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることができる	指標①										法律に基づき、計画的に健康診断を実施するとともに、その結果に基づく疾病の予防措置や治療を適切に指示することにより、市内園児、児童、生徒及び教職員が健康に過ごすことができた

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地がない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S	事業遂行に係る工夫点・事業成果			
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが緩慢である		A 9 ~ 10 B 7 ~ 8			学校医、養護教諭等からの要望に対して、学校健診が滞りなく実施できるよう、都度対応に努めた。学校医にも協力いただきながら、眼科・耳鼻科検診問診票を改善し、抽出基準の明確化・統一化を図ることができた。令和7年度からは、学校医、養護教諭、市教委の各関係者が集う学校保健情報連携会を開催予定である。また、成長曲線診査の充実のため、専門医による診査を追加し、実施予定である。			
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		C 5 ~ 6 D 3 ~ 4						
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成でき（80%以上の達成） 2 やや達成できなかつた（50%未満の達成） 1 達成できなかつた（50%未満の達成）		S 11 ~ 12			事業遂行に係る課題・改善点			
		有効性	成果向上の可能性	4 現段階の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A 9 ~ 10 B 7 ~ 8		S	市内に勤務する医師の減少や検診時期の集中等により、学校医不足が生じている。今後、医師の高齢化による学校医のさらなる減少が見込まれるうえ、学校医業務の負担感について意見をいただくこともあり、学校医の確保がますます困難となることが想定される。 児童生徒のプライバシーに配慮した検診など、適切な学校健診を実施するための新たな対応が求められている。			
			市民等への影響	4 本事業がになると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がになると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなしても、市民・団体等への影響はない 1 本事業をなしても、市民・団体等への影響はほとんどない		C 5 ~ 6 D 3 ~ 4						
			手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである		S 11 ~ 12		A	課題解決に向けた具体的な方策等			
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めたり、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		A 9 ~ 10 B 7 ~ 8			引き続き、学校医と連携しながら適切な学校健診の実施に努める。学校医不足に対しては、医師会や大学病院の協力を得ながら確保に努めていく。 令和7年度から新たに開催する予定の学校保健情報連携会も活用し、各関係者間で学校健診の充実のための意見交換・情報共有を行う。			
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求める 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		C 5 ~ 6 D 3 ~ 4						
		担当者	自己判定結果の確定	<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見			
			貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れしており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S 非常に高い	A	学校保健法で定められた事務であり、成長期にある子どもの健康状態を適切に把握するとともに、疾病や発達異常を早期発見するため、必要かつ重要な事業である。				
			重要度	S 市政全体からしても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A 高い						
			2	6 休止・廃止を決定		B 普通						
		所管長		6 休止・廃止が決定		C 低い						
				D 非常に低い								

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		業務改善が必要			
		1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する		
		2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある		
		3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する		
		4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する		
		5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する		
		6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分	表示	コメント欄
		1 更に重点化	重点化		
		2 業務改善が必要	業務改善		
		3 現状のまま継続	現状維持		
		4 統合・縮小を検討	統合縮小		
		5 休止・廃止を検討	休廃止		
		6 休止・廃止が決定			